

平成26年度

事業報告書及び決算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会

さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65

電 話 048-822-1197

目 次

1. 平成26年度 事業報告	1
2. 全国民生委員互助事業（本県執行状況）	21
3. 埼玉県民生委員互助事業／給付申請と決定状況	22
4. 平成26年度 決算書	23
5. 平成26年度 貸借対照表	24
6. 平成26年度 貸借対照表内訳表	25
7. 平成26年度 正味財産増減計算	26
8. 平成26年度 正味財産増減計算書内訳表	28
9. 財務諸表に対する注記	32
10. 財産目録	34
11. 平成26年度 収支計算書	35
12. 監査報告書	38

平成26年度 埼玉県民生委員・児童委員協議会事業報告

I 実施事業

【生活相談等活動推進事業】

1 福祉相談推進事業

個々の民生委員・児童委員の知識・技術の向上を図るため、次の事業を実施した。

(1) 生活福祉資金貸付制度説明会の実施（県社協と共催）

生活福祉資金等貸付制度について理解促進を図るとともに、制度の運用における民生委員と市町村社協の役割や連携について確認するため実施した。

開催日	開催場所	参加人数
平成26年 8月4日	川越市市民会館	85名
8月19日	埼玉県県民健康センター	156名
8月29日	熊谷市立勤労会館	117名

(2) 孤立防止推進事業（県社協と共催）

安心・安全な地域社会を目指し、民生委員・児童委員等の役割や連携を確認し、地域の見守り活動等に生かして活動することにより、地域福祉活動を推進させた。

開催日	研修名	開催場所
平成26年 7月8日	災害について考える集い	埼玉会館 小ホール
11月10日	共生・共助つながりづくりシンポジウム	埼玉会館 小ホール

(3) 各市町村における研修会等への講師派遣

各市町村における各種民生委員・児童委員研究会へ次のとおり講師（本会役職員）を派遣した。

派遣日	派遣先	テーマ
平成26年 4月3日	川口市民児協役員会	民生委員・児童委員活動記録の記入方法等について
5月7日	東松山市民児連幹事会	埼玉県内の民生委員・児童委員協議会の取り組み状況について
5月13日	春日部市民児協	民生委員・児童委員活動記録の記入方法について
5月16日	白岡市民児協	民生委員・児童委員活動記録の記入方法等について
5月21日	宮代町民児協	民生委員・児童委員の位置づけと役割
5月26日	蓮田市椿山地区民児協	「椿山いきいきサロン」開設10周年記念式典
6月24日	朝霞市民児協	活動記録の書き方について
6月25日	越谷市民児協	個人情報の取扱い及び活動記録の記入方法について
7月1日	越谷市桜井地区民児協	活動記録の記入方法について
7月15日	杉戸町民児協	民生委員・児童委員活動記録の記入について

7月18日	宮代町民児協	民生委員・児童委員活動記録の記入について
8月1日	和光市民児協	民生委員・児童委員活動記録の記入について
8月6日	三郷市民児協	民生委員・児童委員の相談支援業務における面接技法と個人情報の取扱いについて
8月8日	川口市朝日地区民児協	民生委員・児童委員活動記録の記入方法等について
9月9日	久喜市菖蒲地区民児協	民生委員・児童委員活動記録の記入について
10月4日	本庄市民児協	四季の家「ひなたぼっこ」開設10周年記念式典
11月19日	入間市民児協	民生委員・児童委員が取り扱う活動記録の記入について
12月16日	さいたま市見沼区民児協	民生委員・児童委員、主任児童委員の役割について
平成27年 1月24日	越谷市民児協	第7回 協働フェスタ(越谷市コミュニティ推進協議会)
1月29日	彩の国いきがい大学川越学園	民生委員・児童委員の役割

(4) 在宅福祉活動の推進

各種の研修、研修協議の場に民生委員・児童委員を派遣することにより、民生委員・児童委員が在宅要援護者及び家族に対する福祉活動の知識及び技術を習得し、それを活かして活動することにより、在宅福祉活動を推進させた。

(5) 民生委員・児童委員による交通事故防止・防犯等に係る声かけ運動への協力

埼玉県及びさいたま市民児協と連携し、民生委員・児童委員が見守り支援活動の一環として実施している高齢者世帯訪問活動時に、交通事故防止や悪質商法等による被害の防止を呼びかける「民生委員・児童委員による交通事故防止・防犯等に係る声かけ運動（お達者訪問大作戦）」の推進に協力した。

（平成26年度実績／世帯訪問件数 913,512件、声かけ人数 867,005人）

(6) 埼玉県警察本部及び埼玉県防犯協会連合会と連携し、民生委員・児童委員が「振り込め詐欺被害撲滅通報連絡員」として活動することにより、振り込め詐欺犯罪の抑止に協力した。

(7) 市町村民児協及び単位民児協へ研修用視聴覚教材を貸し出した。

（研修用ビデオ及びDVD 67件、民生委員の歌CD 5件）

(8) 埼玉県社会福祉協議会が埼玉県から受託実施する次の研修事業に協力した。

開催日	研修名
平成26年 4月14日、15日	民生委員・児童委員課題別研修 Aコース
4月28日、5月12日	〃 Bコース
4月22日、5月13日	〃 Cコース

4月18日、5月9日	〃	Dコース
6月30日、7月14日	〃	Eコース
9月30日(A)、 10月15日(B)、29日(C)	主任児童委員研修	
平成27年 2月24日(A)、2月26日(B)	民生委員・児童委員協議会会長・副会長研修	
3月3日、10日	民生委員・児童委員・主任児童委員新任研修	

(9) 民生委員実費弁償費の交付

生活福祉資金の貸付調査・償還指導の費用弁償費として、本会から生活福祉資金貸付事業推進費（国庫1/2、県費1/2）を各市町村民児協に民生委員・児童委員（主任児童委員を除く）一人当たり2,500円交付した。

(10) 「生活福祉資金更生援助強化運動」の取り組み

生活福祉資金借受世帯に対する援助活動状況の把握と課題整理を行うため、生活福祉資金借受世帯援助記録票整備状況報告の調査を実施した。（平成26年7月～10月）

2 リーダー研修事業

各民児協でリーダーとして役割を果たす民生委員・児童委員を次の研修へ派遣し、その能力の向上を図った。

(1) 全国主任児童委員研修会<東日本>

(開催日)	平成26年8月27日～28日
(開催地)	静岡県浜松市「グランドホテル浜松」
(本県参加者)	10名

(2) 民生委員・児童委員のための相談技法研修会

(開催日)	平成26年8月25日～26日
(開催地)	神奈川県横浜市「新横浜国際ホテル」
(本県参加者)	4名

(3) 民生委員・児童委員リーダー研修会

(開催日)	平成26年12月3日～5日
(開催地)	東京都江東区有明「TOC有明」
(本県参加者)	2名

(4) 全国民生委員指導者研修会(第24回全国民生委員大学)

(開催日)	平成27年2月18日～20日
(開催地)	神奈川県三浦郡葉山町「ロフォス湘南」
(本県参加者)	2名

3 啓発宣伝事業

(1) 広報・啓発活動の実施

民生委員・児童委員制度の普及啓発を図るため「埼玉県民児協だより」の発行(4/1、7/1、10/1、1/1)及びホームページによる啓発活動を行った。

「埼玉県民児協だより」では、「民生委員・児童委員の日」及び「民生委員・児童委員活動強化週間」の取り組みを掲載(「埼玉県民児協だよりNo. 142」平成26年10月1日発行)し、市町村民児協を通じて、住民に向けた民生委員・児童委員活動のPRの充実を図った。

4 埼玉県民生委員・児童委員大会開催事業

民生委員・児童委員活動のより一層の強化・発展のため、平成26年9月19日に、第40回「埼玉県民生委員・児童委員大会」を埼玉県と共催して開催した。

ア 第1回大会準備委員会の開催

(開催日)	平成26年6月13日
(協議事項)	1 開催要綱案の決定について 2 「民生委員・児童委員功労章及び章記授与」の実施について 3 「優良民生委員・児童委員協議会表彰」の実施について 4 「永年勤続単位民生委員・児童委員協議会会長表彰」の実施について 5 大会「役員及び来賓」について

イ 第2回大会準備委員会の開催

(開催日)	平成26年7月29日
(協議事項)	1 優良民生委員・児童委員協議会表彰受賞地区及び代表受領地区の決定について 2 永年勤続単位民生委員・児童委員協議会会長表彰受賞者及び代表受賞者の決定について 3 民生委員及び児童委員功労章(県知事功労章)受章者について 4 大会宣言文案の決定について 5 大会運営における役割分担の決定について 6 その他大会の運営について

ウ 平成26年度 第40回 埼玉県民生委員・児童委員大会

(開催日)	平成26年9月19日
(開催地)	埼玉会館大ホール
(式典)	民生委員及び児童委員知事功労賞の授与(23名) 優良民生委員・児童委員協議会に対する表彰(15地区) 永年勤続単位民生委員・児童委員協議会会長に対する表彰(16名)
(講演)	テーマ「民生委員・児童委員が活動しやすい環境整備について」 講師：文京学院大学 人間学部人間福祉学科 准教授 中島 修 氏

【民生委員・児童委員協議会育成・指導事業】

1 地区別協議事業

(1) ブロック別市町村民生委員・児童委員協議会会長連絡会議

県内4ブロック(東西南北)別に、市町村民生委員・児童委員協議会相互の連絡提携を図り、民児協活動及び運営上の諸課題について研究協議をすすめ、本県地域福祉活動の推進に寄与することを目的に次のとおり開催した。

(開催状況)	【東部】 平成26年7月25日 白岡市「白岡市保健福祉総合センターはびすしらおか」 【西部】 平成26年7月16日 富士見市「富士見市針ヶ谷コミュニティセンター」 【南部】 平成26年7月23日 朝霞市「朝霞市民会館ゆめぱれす」 【北部】 平成26年7月11日 深谷市「渋沢栄一記念館」
(講義)	県政出前講座 「介護予防～住み慣れたまちで、いつまでも元気で暮らすために～」
(講師)	埼玉県福祉部高齢介護課 地域包括ケア担当
(実践報告)	【東部】 「白岡市民生委員・児童委員の高齢者福祉活動について」 白岡市民児協 高齢福祉部会長 松本 茂氏 【西部】 「高齢者が安心して住み続けることができる地域づくりの推進」 富士見市水谷南畑地区民児協 会長 臼杵 洋子氏 【南部】 「地域で展開する高齢者見守り活動」 朝霞市北部地区民児協 会長 久瀬 逸子氏 副会長 鹿野 邦子氏 副会長 櫻井 紀久子氏 【北部】 「高齢者が安心して住み続けることができる地域づくり」 深谷市民児協 会長 宮島 典子氏
(研究協議)	「民生委員・児童委員活動の活性化に向けた民児協運営の強化」

2 民児協育成事業

(1) 「指定民生委員・児童委員協議会」の活動援助

民生委員・児童委員の活動拠点である単位民児協の運営の改善と組織活動を図るため、モデル民児協（第21期／2年目）の育成及び助成を行い、活動の濃密援助、推進を図った。指定民児協1ヶ所あたり、年額63,000円を助成した。（加須市大桑地区民児協、川越市霞ヶ関地区民児協）

他に互助共励事業として、全国社会福祉協議会の事業による2地区の民児協育成事業を推進し、年額63,000円を助成した。（川口市戸塚地区民児協、熊谷市第11地区民児協）

(指定状況)	第21期指定民児協（平成25年度～平成26年度）
(指定民児協名)	【東部】 加須市大桑地区民児協 【西部】 川越市霞ヶ関地区民児協 【南部】 川口市戸塚地区民児協 【北部】 熊谷市第11地区民児協

ア 第21期指定民生委員・児童委員協議会活動連絡会の開催

(開催日)	平成26年6月10日
(協議事項)	1 第21期指定民児協（1年目）の事業報告について 2 第21期指定民児協（2年目）の事業計画・進捗状況について 3 情報交換

イ 第21期及び第22期指定民生委員・児童委員協議会活動連絡会の開催

(開催日)	平成27年2月19日
(協議事項)	1 第22期指定民児協の事業計画の作成にあたって 2 第21期指定民児協の事業成果について 3 第21期及び第22期指定民児協の情報交換

(指定状況)	第22期指定民児協（平成27年度～平成28年度）
(指定民児協名)	【東部】 白岡市篠津地区民児協 【西部】 小川町民児協 【南部】 朝霞市北部地区民児協 【北部】 本庄市藤田仁手地区民児協

【活動調査研究事業】

1 分野別活動調査研究事業

各委員会及び部会を次のとおり開催し、民児協活動及び事業の企画、推進を図った。

(1) 総務委員会（委員 17 名）

新しい社会福祉の枠組みの中で求められる民生委員・児童委員活動のあり方や、各民児協の組織、事業財政及び研修事業の活性化等について、必要な事項を調査研究した。また、各段階における民児協組織の取り組み及び関係機関等との調整・支援を検討した。

（開催日）	平成26年4月25日
（協議事項）	1 副委員長を選出について 2 平成26年度「埼玉県福祉部」関係予算並びに事業概要について 3 現在の福祉課題・生活課題に対する県社協の取り組みについて 4 民生委員・児童委員活動の充実と民児協運営の強化について

(2) 福祉相談事業委員会（委員 17 名）

今後の福祉相談事業の展開方策を検討するとともに、個人情報の取り扱いについて、関係機関・団体との連携・協働をすすめるうえでの課題や適切な管理、情報の共有に関する事項について検討した。

（開催日）	平成26年5月13日
（協議事項）	1 副委員長を選出について 2 平成26年度「埼玉県福祉部」関係予算並びに事業概要について 3 現在の福祉課題・生活課題に対する県社協の取り組みについて 4 全民児連「民生委員等を対象とする相談技法研修会」参加者の選定について 5 「生活困窮世帯の把握と相談支援活動の推進」

(3) 生活福祉対策委員会（委員 16 名）

生活福祉対策活動の推進のため必要な事項の企画、推進にあたった。また、生活福祉資金借受世帯への相談・指導及び生活福祉資金、長期生活支援資金、離職者支援資金等への実施協力と生活福祉資金貸付事業の課題への対応について検討した。

（開催日）	平成26年5月19日
（協議事項）	1 副委員長を選出について 2 平成26年度「埼玉県福祉部」関係予算並びに事業概要について 3 平成25年度生活福祉資金「貸付状況」及び「償還状況」の報告について 4 「生活福祉資金を活用した相談支援活動について」

(4) 高齢者対策委員会（委員 16 名）

介護保険制度や日常生活自立支援事業等に関わる民生委員・児童委員活動の役割について、必要な事項を調査研究し実践活動の企画推進にあたった。また、高齢者虐待問題への対応について検討した。

（開催日）	平成26年5月2日
（協議事項）	1 副委員長を選出について

- 2 平成26年度「埼玉県高齢者福祉関係事業」の概要及び予算について
- 3 高齢者虐待防止に向けての取り組みについて
- 4 現在の福祉課題・生活課題に対する県社協の取り組みについて
- 5 高齢者が安心して住み続けることができる地域づくりの推進について

(5) 児童対策委員会（委員18名）

児童対策活動の推進のため必要な事項を調査研究し、特に、これまでの「全国児童委員活動強化推進方策」の推進体制等を継承しつつ、90周年活動強化方策の内容に基づいた児童委員活動の推進に向け、県内各単位民児協の取り組みについて検討した。

（開催日）	平成26年5月27日
（議事）	1 副委員長の選出について 2 平成26年度「埼玉県児童福祉関係事業」の概要及び予算について 3 現在の福祉課題・生活課題に対する県社協の取り組みについて 4 平成26年度「全国児童委員研究協議会」参加者の選定について 5 「全国児童委員活動強化推進方策『広げよう地域に根ざした思いやり』行動宣言 児童委員・主任児童委員版」の取り組みについて

(6) 広報委員会（委員7名）

民生委員・児童委員制度及び民児協の広報について、次のとおり検討するとともに、本会広報誌「埼玉県民児協だより」（4月、7月、10月、1月発刊）の編集、発刊にあたった。

（開催日）	平成26年5月30日
（協議事項）	1 「埼玉県民児協だよりNo. 141号」紙面の割り振りについて 2 「埼玉県民児協だよりNo. 142号」の企画について
（開催日）	平成26年9月1日
（協議事項）	1 「埼玉県民児協だよりNo. 142号」紙面の割り振りについて 2 「埼玉県民児協だよりNo. 143号」の企画について
（開催日）	平成26年12月5日
（協議事項）	1 「埼玉県民児協だよりNo. 143号」紙面の割り振りについて 2 「埼玉県民児協だよりNo. 144号」の企画について
（開催日）	平成27年2月23日
（協議事項）	1 「埼玉県民児協だよりNo. 144」紙面の割り振りについて 2 「埼玉県民児協だよりNo. 145号」の企画について

(7) 主任児童委員会（委員16名）

主任児童委員の特性を生かした活動の展開に向け、区域担当児童委員との協力や市町村行政との情報交換及び関係機関・団体との連携を図るため、次のとおり企画、検討した。

ア 委員会の開催

(開催日)	平成26年4月30日
(協議事項)	1 委員長、副委員長の選任について 2 平成26年度「埼玉県児童福祉関係予算及び事業概要」について 3 埼玉県男女共同参画課による「DV被害母子に対する心のケア」に関する事業について 4 「全国児童委員活動強化推進方策『広げよう地域に根ざした思いやり』行動宣言 児童委員・主任児童委員版」の取り組みについて 5 平成26年度「県民児協 主任児童委員セミナー」の開催計画について
(開催日)	平成26年7月30日
(協議事項)	1 全国児童委員研究協議会の参加者の選出について 2 埼玉県民児協だより10月号 主任児童委員制度創設20周年記念特集 事例掲載市の選出について 3 平成26年度「主任児童委員セミナー」の開催計画について

イ 正副委員長等事前打合せ会の開催

(開催日)	平成26年7月1日
(協議事項)	1 平成26年度「主任児童委員セミナー」の開催計画について 2 平成27年度/28年度の開催計画について

(8) 男女共同参画推進部会（部会員45名）常任委員会を含む。

男女共同参画に対する認識と理解を深め、性差なく活動できる環境づくり、活動拠点である民児協組織の活性化を図るための方策や男女共同参画の視点に基づく民生委員活動について検討した。

ア 常任委員会の開催

(開催日)	平成26年4月15日
(協議事項)	1 平成26年度「埼玉県県民生活部男女共同参画課」関係予算並びに事業概要について ・DV被害母子に対する心のケアについて 2 平成26年度「埼玉県民児協 男女共同参画推進セミナー」の開催について 3 平成26年度「事業計画」について 4 平成26年度「第40回埼玉県民生委員・児童委員大会」の運営について 5 平成26年度「第83回全国民生委員児童委員大会」開催について
(開催日)	平成27年2月25日
(協議事項)	1 平成26年度「埼玉県民児協 男女共同参画推進セミナー」の開催について 2 セミナー当日の役割分担について

イ 部会の開催

(開催日)	平成26年6月6日
(協議事項)	1 平成26年度 埼玉県県民生活部 男女共同参画課 事業概要について 2 平成26年度 埼玉県男女共同参画推進センター (withyouさいたま) 事業概要について 3 平成26年度 埼玉県民児協「事業計画」について 4 平成26年度「第40回埼玉県民生委員・児童委員大会」の運営について 5 平成26年度「第83回全国民生委員児童委員大会」開催に伴う参加者の承認について 6 平成26年度「埼玉県民児協 男女共同参画推進セミナー」の開催計画について
(開催日)	平成26年9月12日
(協議事項)	1 埼玉県民生委員・児童委員大会全般について 2 係員業務について 3 その他大会の運営について 4 大会資料詰め

2 活動調査事業

市町村民児協の活動や体制を把握するため、次の調査を実施した。

- (1) 平成26年度「民生委員・児童委員の日 活動強化週間」取り組み状況調査（平成26年4月）
- (2) 「新任の民生委員・児童委員及び主任児童委員アンケート調査」（平成26年6月）
- (3) 平成26年度「市町村民生委員・児童委員協議会／組織の現状調査」（平成26年8月）
- (4) 県外の情報を把握するため、次の会議に民生委員・児童委員等を派遣した。

ア 第83回/全国民生委員児童委員大会

(開催日)	平成26年10月23日～24日
(開催地)	和歌山県和歌山市「和歌山ビッグホエール」他
(本県参加者)	36名

イ 全国社会福祉大会

(開催日)	平成26年11月21日
(開催地)	東京都千代田区「日比谷公会堂」
(本県参加者)	14名

3 研究協議事業

新たな課題、共通課題等を研究協議するため、次に掲げる研究協議会へ、民生委員・児童委員等を派遣した。

(1) 民生児童委員・保護司連絡会

ア 民生児童委員・保護司連絡会事務局打ち合わせ会

(開催日)	平成26年9月1日
(協議事項)	1 平成25年度事業報告等 2 今年度の事業について

イ 民生児童委員・保護司連絡会

(開催日)	平成27年2月6日
(協議事項)	1 役員の選任について 2 平成25年度事業報告及び平成26年度事業について

ウ 平成26年度民生児童委員・保護司研修会

(開催日)	平成27年2月6日
(開催地)	彩の国すこやかプラザ「セミナーホール」
(講演)	「子ども・若者の貧困 ～連鎖を断ち切るために～」 講師：特定非営利活動法人さいたまユースサポートネット 代表 青砥 恭氏
(実践報告)	「県内における生活困窮者支援の取り組み」埼玉県社会福祉協議会

(2) 関東ブロック民生委員児童委員活動研究協議会

(開催日)	平成26年6月19日～20日
(開催地)	神奈川県足柄下郡箱根町湯本「湯本富士屋ホテル」
(本県参加者)	10名

(3) 全国児童委員研究協議会

(開催日)	平成27年2月2日～3日
(開催地)	千葉県千葉市「東京ベイ幕張ホール」
(本県参加者)	5名

【共同募金事業への協力事業】

- 1 民生委員・児童委員及び市町村民生委員・児童委員協議会への街頭募金活動等、共同募金活動への協力を行った。
- 2 共同募金事業について、本会広報誌「埼玉県民児協だよりNo. 142号（H26年10月1日発行）」に掲載し、その普及・啓発を図った。
- 3 共同募金事業に係るチラシを第129回理事会（H26年7月14日開催）及び第134回評議員会（H26年7月29日開催）及び第40回埼玉県民生委員・児童委員大会（H26年9月19日開催）等の各種会議で配布した。

Ⅱ その他事業

【互助共励事業】

1 互助事業

(1) 全国及び本県の互助事業について、次のとおり運営した。

ア 埼玉県民生委員互助事業運営委員会（委員 16名）

（開催日）	平成26年5月9日
（協議事項）	1 全国民生委員互助事業に基づく本県執行状況について （H26年4月分） 2 埼玉県民生委員互助事業に基づく執行状況について （H26年4月分）
（開催日）	平成26年11月27日
（協議事項）	1 全国民生委員互助事業に基づく本県執行状況について （H26年4月～10月分） 2 埼玉県民生委員互助事業に基づく執行状況について （H26年4月～10月分）
（開催日）	平成27年3月5日
（協議事項）	1 全国民生委員互助事業に基づく本県執行状況について （H26年11月～H27年2月） 2 埼玉県民生委員互助事業に基づく執行状況について （H26年11月～H27年2月）

2 共励事業

共励事業として、次のとおり事業を実施した。

(1) 平成26年度「主任児童委員セミナー」

（開催日）	平成26年11月7日
（開催地）	彩の国すこやかプラザ「セミナーホール」
（実践報告）	テーマ「地域住民とともに『わがまちならでは』の活動を」 コーディネーター 埼玉県民生委員・児童委員協議会 主任児童委員会 委員長 大場 玲子氏 実践報告者 所沢市三ヶ島第一地区民生委員・児童委員協議会 主任児童委員 石井 悦子氏 行田市民生委員・児童委員連合会 会長 島田 ユミ子氏

(グループ討議) ファシリテーター

埼玉県民生委員・児童委員協議会

主任児童委員会 副委員長 香川 京子氏

(本県参加者) 112名

(2) 平成26年度「埼玉県民児協男女共同参画推進セミナー」

(開催日) 平成27年3月18日

(開催地) さいたま市「彩の国すこやかプラザ」

(基調講義) 「待ち遠しくなる定例会を創ろう！

～男女共同参画の視点を大切にした民児協活動の推進～」

講師 合同会社 泉恵造研修企画工房

代表社員 泉 恵造 氏

(ワークショップ) ワーク1 「ふくぶく村の宝探し」

ワーク2 「未来への階段づくり」

講師 同上

(本県参加者) 104名

- (3) 指定民生委員・児童委員協議会（川口市戸塚地区民児協及び熊谷市第11地区民児協の2地区。指定民児協1ヶ所あたり、年額63,000円）へ助成し、活動の濃密援助、推進を図った。

- (4) 平成26年度「理事、監事及び評議員並びに男女共同参画推進部会員合同県外視察研修及び叙勲者等受章者祝賀会」

(開催日) 平成26年11月27日～28日

(開催地) 静岡県賀茂郡西伊豆町「西伊豆 クリスタルビューホテル」

(祝賀式) 受章者 4名

(講義) 「社会福祉法人による社会貢献に向けた取り組み

～生活困窮者支援のこれから～」

講師 県社協 地域福祉部長 澤 徹之氏

(研修) 社会福祉法人 春風会

特別養護老人ホーム「あしたかホーム」施設見学

(本県参加者) 80名

【弔慰事業】

1 弔慰事業

物故民生委員・児童委員に対し弔慰規程による弔慰を行った。(18件)

【退職役員等交流事業】

1 退職役員等交流事業

退職役員等との交流を通じて得られる知識等を活かして、本会の運営に資するため、本会の前役員等で構成する「彩の国すこやか会」の運営に、次のとおり協力した。

(1) 「彩の国すこやか会」（本会歴代役員OB会）の開催

ア 「すこやか会」幹事会

(開催日)	平成26年6月3日
(協議事項)	1 平成25年度「すこやか会」退会者及び民生委員一斉改選に伴う新規加入者について 2 平成25年度「すこやか会収支決算」について 3 平成26年度「第34回すこやか会懇話会」の開催について 4 平成26年度「親睦旅行」又は「日帰り旅行」の開催について

イ 「すこやか会」総会及び懇話会

(開催日)	平成26年7月4日
(協議事項)	1 すこやか会会長、副会長及び幹事の承認について 2 平成25年度すこやか会退会者及び新規加入者について 3 平成25年度すこやか会「会計報告」について 4 平成26年度すこやか会「親睦旅行」の開催について
(連絡・報告事項)	(1) 平成26年度「第40回埼玉県民生委員・児童委員大会」の開催 (2) 平成26年度春の叙勲・褒章受章者について (3) 熱中症予防について

ウ 「すこやか会」親睦旅行

(開催日)	平成26年10月30日～31日
(開催地)	静岡県西伊豆町・堂ヶ島温泉「堂ヶ島ニュー銀水」
(本県参加者)	27名

Ⅲ 法人運営

1 会務の運営

次の会議を開催して、本会運営の基本方針、事業推進の要領を定め、事業の展開を図った。

(1) 正副会長会議

(開催日)	平成26年4月23日
(協議事項)	1 本会評議員の選任に関する同意について 2 本会参与の選任に関する同意について 3 任期满了に伴う理事及び監事の選任に関する同意について 4 平成25年度「事業報告」について 5 平成25年度「計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録」について 6 公益目的支出計画実施報告書等の提出について 7 2月に発生（H26.2/14）した大雪被害に伴う市町民児協への災害救援活動支援金（全民児連）の配分の決定について 8 平成26年度全国主任児童委員研修会参加市町村の選定について 9 平成26年度「関東ブロック民生委員児童委員活動研究協議会」の開催及び活動発表者の選定について 10 消費税率引き上げに係る各委員への旅費における鉄道運賃等の取扱いについて
(連絡・報告事項)	(1) 平成26年度春の叙勲・褒章受章者（民生委員・児童委員）について (2) 平成26年度「ブロック別市町村民児協会長連絡会議」の開催計画について (3) 平成26年度「埼玉県民生委員・児童委員大会」の開催計画について (4) 民生委員・児童委員啓発用リーフレットの作成について (5) 社協を題材にしたテレビ番組「サイレント・プア（NHK）」の周知について (6) 平成26年度クールビズの実施について

(開催日)	平成26年7月4日
(協議事項)	1 平成26年度「共同募金運動」への協力活動について 2 会長選出市町村に基づく評議員の補充選任について 3 第22期（平成27年度から平成28年度）指定民生委員・児童委員協議会の選定について 4 平成26年度「第40回埼玉県民生委員・児童委員大会」の運営及び「役割分担」について 5 平成26年度「第83回全国民生委員児童委員大会」の参加について

(連絡・報告事項) (1) 正副会長等懇談会の開催について (県大会準備委員会終了後)

(開催日)	平成26年12月9日
(協議事項)	1 正規職員の採用(平成27年1月1日付け)について 2 平成26年度「収支予算経理状況(4月～10月)」中間報告について 3 平成27年度「県費補助(全国民生委員互助事業会費一部補助)」の減額について 4 越谷市の中核市へ移行(平成27年4月1日移行)について 5 「民生委員・児童委員の活動環境の整備について」九都県市首脳会議において、国に対して要望書を提出
(連絡・報告事項)	(1) 平成26年度「下半期事業」及び平成27年度「上半期事業」について (2) 平成26年「民生委員・保護司連絡会及び研修会」の開催について (3) 平成27年度「ブロック別市町村民生委員・児童委員協議会会長連絡会議」の開催計画について (4) 平成27年度 市町村民児協向け「社会福祉施設等視察研修」の企画及び実施(ソニックアーツ)について

(開催日)	平成26年2月13日
(協議事項)	1 平成27年度「事業計画(案)」について 2 平成27年度「収支予算(案)」及び「収支予算書内訳表(案)」について 3 定時評議員会及び臨時評議員会に係る日時及び場所並びに目的である事項について 4 平成27年度「第84回全国民生委員児童委員大会」終了後の視察場所等の選定について 5 平成27年度「理事、監事、評議員及び男女共同参画推進部会員合同県外視察研修」の開催場所等の選定について
(連絡・報告事項)	(1) 平成26年度「男女共同参画推進セミナー」の開催について (2) 平成27年度「第75回関東ブロック民生委員児童委員活動研究協議会」の開催について (3) 平成27年度「年間事業計画予定表」

(2) 理事会

ア 第127回理事会

(開催日)	平成26年5月8日
(議事)	1 本会参与の選任に関する同意について 2 平成25年度事業報告の承認について 3 平成25年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録の承認について 4 平成25年度公益目的支出計画実施報告書の承認について

(連絡・報告事項)	5 平成26年度「(東日本)全国主任児童委員研修会」への参加市町村の選定について
	6 消費税引き上げに係る各役員等(部会員含む)への旅費における鉄道運賃等の取扱いについて
	(1) 平成26年春の叙勲及び褒章受章者(民生委員・児童委員)について
	(2) 平成26年度「ブロック別市町村民生委員・児童委員協議会会長連絡会議」の開催について
	(3) 民生委員・児童委員啓発用リーフレットの作成について
	(4) 社協を題材にしたテレビ番組「サイレント・プア(NHK)」の周知について

イ 第128回臨時理事会

(開催日)	平成26年5月23日
(議事)	1 会長、副会長及び常務理事の選定について 2 各種専門委員会委員長及び委員の変更について 3 社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会の理事等候補者の推薦について 4 社会福祉法人埼玉県共同募金会の理事等候補者の推薦について
(連絡・報告事項)	(1) 民生委員・児童委員による高齢者世帯訪問等運動(お達者訪問大作戦)の事業継続について (2) 「DV被害母子に対する心のケア」に関する事業について (3) 平成26年春の叙勲及び褒章受章者(民生委員・児童委員)について (4) 公益目的支出計画実施報告書の提出について (5) 次回評議員会の議長について (6) 東日本大震災被災地民児協活動支援のための拠金による助成事業(全民児連) (7) 全社協「フィリピン台風福祉支援(募金)活動(平成26年3月末現在)」(全民児連) (8) 平成26年度「ブロック別市町村民生委員・児童委員協議会会長連絡会議」の開催について (9) 民生委員・児童委員啓発用リーフレットの作成・配布について

ウ 第129回理事会

(開催日)	平成26年7月14日
(議事)	1 平成26年度「共同募金運動」への協力活動について 2 会長選出市町村に基づく評議員の補充選任に関する同意について 3 第22期指定民生委員・児童委員協議会候補市町村の選定について 4 埼玉県社会福祉協議会「福祉研修委員会」委員の補充選任について
(連絡・報告事項)	(1) 里親制度の普及について(埼玉県社会福祉士会) (2) 平成26年度「全国民生委員児童委員大会」の参加について

エ 第130回理事会

(開催日)	平成26年11月27日
(議事)	1 臨時評議員会に係る日時及び場所並びに目的である事項について 2 平成26年度民生委員・児童委員（主任児童委員）新任研修における体験発表者の選定について
(連絡・報告事項)	(1) 平成26年度代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況及び「収支予算経理状況」中間報告について (2) 平成27年社会福祉関係者新年賀詞交歓会について

オ 第131回理事会

(開催日)	平成27年3月5日
(議事)	1 平成27年度事業計画(案)の承認について 2 平成27年度収支予算書(案)及び収支予算書内訳表(案)の承認について 3 定時評議員会及び臨時評議員会に係る日時及び場所並びに目的である事項について 4 民生委員・児童委員一斉改選（平成28年12月実施）に伴う民生委員定数等増員要望概数調査の実施について
(連絡・報告事項)	(1) 平成26年度下半期代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について (2) 千葉市民生委員児童委員協力員制度について (3) 平成27年度県民児協事業予定

(3) 評議員会

ア 第133回定時評議員会

(開催日)	平成26年5月23日
(議事)	1 議長の選出について 2 評議員の補充選任について 3 任期満了に伴う理事及び監事の選任について 4 理事の補充選任について 5 顧問及び参与の選任について 6 平成25年度事業報告の承認について 7 平成25年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認について 8 平成26年度「（東日本）全国主任児童委員研修会」への参加市町村の選定について 9 消費税引き上げに係る各役員等（部会員含む）への旅費における鉄道運賃等の取扱いについて
(連絡・報告事項)	(1) 民生委員・児童委員による高齢者世帯訪問等運動（お達者訪問大作戦）の事業継続について（県防犯・交通安全課 安全教育・指導担当） (2) 「DV被害母子に対する心のケア」に関する事業について（県男

女共同参画課 DV対策担当)

- (3) 平成26年春の叙勲及び褒章受章者(民生委員・児童委員)について
- (4) 公益目的支出計画実施報告書の提出について
- (5) 次回評議員会の議長について
- (6) 東日本大震災被災地民児協活動支援のための拠金による助成事業(全民児連)
- (7) 全社協「フィリピン台風福祉支援(募金)活動(平成26年3月末現在)」(全民児連)
- (8) 平成26年度「ブロック別市町村民生委員・児童委員協議会会長連絡会議」の開催について
- (9) 民生委員・児童委員啓発用リーフレットの作成・配布について

イ 第134回評議員会

(開催日)	平成26年7月29日
(議事)	1 議長の選出について 2 会長選出市町村に基づく評議員の補充選任について 3 平成26年度「共同募金運動」への協力活動について 4 第22期指定民生委員・児童委員協議会候補市町村の選定について
(連絡・報告事項)	(1) 里親制度の普及について(埼玉県社会福祉士会) (2) 平成26年度「埼玉県民生委員・児童委員大会」の参加について (3) 平成26年度「全国民生委員児童委員大会」の参加について (4) 次回、評議員会(平成27年3月中旬開催予定)議長について (5) 民生委員・児童委員活動保険における事故受付等の状況について(全民児連) (6) 防犯のまちづくり県民大会の開催について

ウ 第135回評議員会

(開催日)	平成27年3月23日
(議事)	1 議長の選出について 2 平成27年度事業計画(案)の承認について 3 平成27年度収支予算書(案)及び収支予算書内訳表(案)の承認について
(連絡・報告事項)	(1) 次回評議員会の議長について (2) 民生委員・児童委員による高齢者世帯訪問等運動(お達者訪問大作戦)について (3) 民生委員・児童委員一斉改選(平成28年12月実施)に伴う民生委員定数等増員要望概数調査の実施について (4) 平成27年度全国民生委員児童委員大会への参加について (5) 民生委員・児童委員活動保険における事故受付等の状況報告について (6) 千葉市民生委員児童委員協力員制度について (7) 評議員会出席状況(平成26年3月～平成26年7月まで) (8) 平成27年度県民児協事業予定

(4) 監事会

(開催日)	平成26年4月21日
(議事)	1 平成25年度「事業報告」について 2 平成25年度「決算書」について 3 平成25年度公益目的支出計画実施報告書について 4 理事会及び評議員会における監査結果報告者について

- 2 民児協会長手帳その他の関係資料等の斡旋、配布
民児協会長手帳の斡旋、配布を平成27年2月に行った。

全国民生委員互助事業・本県執行状況

(平成26年4月1日～平成27年3月31日現在)

1) 互助費受入状況(全国民生委員互助事業費)

単位 円

給付(予定)年月日	受入金額	給付(予定)年月日	受入金額	受入額総計
平成26年4月25日	251,000	平成26年10月27日	203,000	一般受入額計
平成26年5月23日	207,000	平成26年11月25日	147,000	2,712,000
平成26年6月25日	277,000	平成26年12月25日	104,000	公務受入額計
平成26年7月24日	公務 430,000	平成27年1月23日	公務 90,000	910,000
平成26年7月24日	286,000	平成27年1月23日	335,000	受入合計額
平成26年8月25日	161,000	平成27年2月25日	210,000	3,622,000
平成26年9月25日	157,000	平成27年3月25日	公務 240,000	
平成26年10月27日	公務 150,000	平成27年3月25日	374,000	

2) 全国民生委員互助事業による弔慰・慰労金等給付状況

(A) 総括表

単位 円

一 般	件数	給付金額	公 務	件数	給付金額
① 一般死亡	18	540,000	① 公務疾病	0	0
② 配偶者死亡	50	750,000	② 公務傷害	14	910,000
③ 一般傷病	101	986,000	③ 公務死亡	0	0
④ 災 害	7	120,000	一 般 計	266	2,712,000
⑤ 退任慰労	90	316,000	公 務 計	14	910,000
※在職1年未満死亡 4 名含む			合 計	280	3,622,000

(B) 内 訳 状 況 表

① 全国組織(全国民生委員児童委員連合会／互助事業公務審査会)で審査決定分

給付年月日 平成26年7月24日	件数 6	①手足・足打撲・鎖骨骨折/自転車にて転倒 ……3件 ②足捻挫/階段にて転倒 ③手首骨折/バランスを崩し転倒 ④右手骨折/歩行中に転倒
給付金額 ¥430,000	件	
給付年月日 平成26年10月27日	件数 2	①右足首骨折/自転車にて転倒 ②右肩腱番断裂/自転車にて転倒
給付金額 ¥150,000	件	
給付年月日 平成27年1月23日	件数 2	①左上肢擦過傷/オートバイにて転倒 ②左下腿挫創傷/側溝で転倒
給付金額 ¥90,000	件	
給付年月日 平成27年3月25日	件数 4	①右手関節捻挫・両膝打撲 /定例会でホワイトボードに引っかかり転倒 ②左手関節捻挫・両膝打撲 /敬老会事業に行く途中自転車で転倒 ③左橈骨遠位端骨折 /視察研修中に転倒 ④咬み傷 /見守り活動中犬にかまれる
給付金額 ¥240,000	件	

② 県組織への決定委任分（月別決定状況）

単位 千円

給付(予定)年月日	① 件数	一般 死亡	② 件数	配偶者 死亡	③ 件数	一般 傷病	④ 件数	災害	⑤ 件数	退任 慰労	合計 件数	合計 給付額
平成26年4月25日	2	60	4	60	13	128	0	0	1	3	20	251
平成26年5月23日	1	30	5	75	6	60	0	0	12	42	24	207
平成26年6月25日	2	60	4	60	14	136	0	0	5	21	25	277
平成26年7月24日	2	60	8	120	8	78	0	0	8	28	26	286
平成26年8月25日	1	30	1	15	9	86	0	0	8	30	19	161
平成26年9月25日	2	60	1	15	6	56	1	20	2	6	12	157
平成26年10月27日	2	60	5	75	5	50	0	0	4	18	16	203
平成26年11月25日	0	0	4	60	7	70	0	0	5	17	16	147
平成27年1月23日	0	0	2	30	5	50	0	0	8	24	15	104
平成27年1月23日	2	60	8	120	5	50	4	65	12	40	31	335
平成27年2月25日	1	30	2	30	8	74	2	35	11	41	24	210
平成27年3月25日	3	90	6	90	15	148	0	0	14	46	38	374
合 計	18	540	50	750	101	986	7	120	90	316	266	2,712

埼玉県民生委員互助事業(退職給付金)の給付申請と決定状況

□ 総括表

申 請 (千円)			決 定 (千円)			決定率	
性別	人数	金 額	性別	人数	金 額	人数	金額
男	50	328 千円	男	50	328 千円	100%	100%
女	70	552 千円	女	70	552 千円	100%	100%
合計	120	880 千円	合計	120	880 千円	100%	100%

※在職1年未満 16 名含む（但し退職給付金「支給なし」）

《決定状況の内容》

(1) 事由別内訳

事 由	死 亡		辞 職		合 計	
	人数	給付金	人数	給付金	人数	給付金
委嘱1年未満	4	0 千円	12	0 千円	16	0 千円
委嘱1年以上	14	94 千円	90	786 千円	104	880 千円
合 計	18	94 千円	102	786 千円	120	880 千円

(2) 金額別・在任期間別内訳

在任期間別	単価/円	男性/人	金額 (千円)	女性/人	金額 (千円)	人数/計	金額/計 (千円)
1年未満	¥0	5	0 千円	11	0 千円	16	0 千円
1年以上3年未満	¥2,000	10	20 千円	14	28 千円	24	48 千円
3年以上6年未満	¥5,000	13	65 千円	15	75 千円	28	140 千円
6年以上9年未満	¥7,000	9	63 千円	12	84 千円	21	147 千円
9年以上12年未満	¥10,000	8	80 千円	7	70 千円	15	150 千円
12年以上15年未満	¥15,000	2	30 千円	4	60 千円	6	90 千円
15年以上18年未満	¥20,000	1	20 千円	2	40 千円	3	60 千円
18年以上21年未満	¥25,000	2	50 千円	0	0 千円	2	50 千円
21年以上24年未満	¥30,000	0	0 千円	1	30 千円	1	30 千円
24年以上27年未満	¥35,000	0	0 千円	2	70 千円	2	70 千円
27年以上30年未満	¥40,000	0	0 千円	0	0 千円	0	0 千円
30年以上33年未満	¥45,000	0	0 千円	1	45 千円	1	45 千円
33年以上	¥50,000	0	0 千円	1	50 千円	1	50 千円
							合 計
							人数/計
							120
							金額/計
							(千円)
							880

平成26年度決算書

第 26 期

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

(一財)埼玉県民生委員・児童委員協議会

さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65

電話 048(822)1197

平成26年度貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金・預金	23,154,548	18,020,427	5,134,121
流動資産合計	23,154,548	18,020,427	5,134,121
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
現金・預金	28,230,000	28,230,000	0
基本財産合計	28,230,000	28,230,000	0
(2) 特 定 資 産			
職員退職基金積立金	29,090,030	30,658,500	△1,568,470
民生委員退職給付金預金	35,608,083	22,269,028	13,339,055
特定資産合計	64,698,113	52,927,528	11,770,585
(3) そ の 他 固 定 資 産			
什器備品	14,937	35,233	△20,296
その他固定資産合計	14,937	35,233	△20,296
固定資産合計	92,943,050	81,192,761	11,750,289
資産合計	116,097,598	99,213,188	16,884,410
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未払金	420,780	413,340	7,440
預り金	281,209	242,278	38,931
流動負債合計	701,989	655,618	46,371
2 固 定 負 債			
職員退職基金引当金	29,090,030	30,658,500	△1,568,470
固定負債合計	29,090,030	30,658,500	△1,568,470
負債合計	29,792,019	31,314,118	△1,522,099
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指定正味財産合計	2,700,000	2,700,000	0
(内基本財産への充当額)	(2,700,000)	(2,700,000)	(0)
2 一 般 正 味 財 産			
(内基本財産への充当額)	(25,530,000)	(25,530,000)	(0)
(内特定資産への充当額)	(35,608,083)	(22,269,028)	(13,339,055)
正味財産合計	86,305,579	67,899,070	18,406,509
負債及び正味財産合計	116,097,598	99,213,188	16,884,410

平成26年度貸借対照表内訳表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	総合計		
I 資産の部							
1 流動資産			23,154,548		23,154,548		
2 固定資産	0	0	23,154,548	0	23,154,548		
(1) 基本財産							
預金			28,230,000		28,230,000		
基本財産	0	0	28,230,000	0	28,230,000		
(2) 退職給付金			29,090,030		29,090,030		
退職給付金		35,608,083			35,608,083		
特定資産	0	35,608,083	29,090,030	0	64,698,113		
(3) その他固定資産							
什物の他固定資産	0	0	14,937		14,937		
設備	0	0	14,937	0	14,937		
固定資産	0	35,608,083	57,334,967	0	92,943,050		
総合計	0	35,608,083	80,489,515	0	116,097,598		
II 負債の部							
1 流動負債			420,780		420,780		
未払金			281,209		281,209		
流動負債	0	0	701,989	0	701,989		
2 固定負債							
退職給付金			29,090,030		29,090,030		
固定負債	0	0	29,090,030	0	29,090,030		
負債	0	0	29,792,019	0	29,792,019		
III 正味の財産の部							
1 指定正味財産							
指定正味財産	0	0	2,700,000	0	2,700,000		
(内基本財産への充当額)	(0)	(0)	(2,700,000)	(0)	(2,700,000)		
2 一般正味財産							
一般正味財産	0	35,608,083	47,997,496	0	83,605,579		
(内基本財産への充当額)	(0)	(0)	(25,530,000)	(0)	(25,530,000)		
(内特定資産への充当額)	(0)	(35,608,083)	(0)	(0)	(35,608,083)		
正味財産	0	35,608,083	50,697,496	0	86,305,579		
負債及び正味財産	0	35,608,083	80,489,515	0	116,097,598		

平成26年度正味財産増減計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日

(单位: 円)

[illegible]

(単位：円)

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
賃	借	39,690	39,690	0
支	担	235,847	227,802	8,045
支	会	6,633,200	6,534,500	98,700
連	費	133,564	169,526	△35,962
租	費	40,000	30,000	10,000
支	課	48,836	50,100	△1,264
固	料	20,296	63,798	△43,502
雑	費	3,000	3,307	△307
管	計	20,701,373	16,565,284	4,136,089
理	費	102,583,439	146,411,757	△43,828,318
常	用	14,843,769	△12,832,019	27,675,788
費	計	3,562,740	0	3,562,740
損	益	3,562,740	0	3,562,740
等	等	18,406,509	△12,832,019	31,238,528
調	増			
整	減			
前	の			
当	部			
期	益			
経	計	0	0	0
常	用			
増	計	0	0	0
減	計	0	0	0
額	計	18,406,509	△12,832,019	31,238,528
2	増	18,406,509	△12,832,019	31,238,528
(1)	減	65,199,070	78,031,089	△12,832,019
経	高	83,605,579	65,199,070	18,406,509
(2)	高			
経	部			
常	部	0	0	0
外	部	2,700,000	2,700,000	0
増	部	2,700,000	2,700,000	0
減	部	86,305,579	67,899,070	18,406,509
額	部			
II	部			
指	部			
定	部			
正	部			
味	部			
財	部			
産	部			
増	部			
減	部			
の	部			
部	部			
III	部			
正	部			
味	部			
財	部			
産	部			
増	部			
減	部			
の	部			
部	部			

自平成26年4月1日至平成27年3月31日

[illegible]

(單位：円)

科 目		実施事業会計					その他会計	
		共通	生活相談等活動推進事業	民児協育成指導事業	活動調査研究事業	共募協力事業	小計	共通
退職福会旅通消消印賃支支連租支固雑	職員退職福利費什耗刷払全絡税払資産							
管	理	0	0	0	0	0	0	0
評	常	0	35,675,912	5,974,061	9,254,003	1,981,090	52,885,066	0
特	損益調整前当期経常増減等計額	0	△7,733,412	△5,834,061	△9,104,003	△1,681,090	△24,352,566	8,717,920
当	期	0	0	0	0	0	0	0
2	経常	0	△7,733,412	△5,834,061	△9,104,003	△1,681,090	△24,352,566	8,717,920
(1)	経常	0	0	0	0	0	0	0
(2)	経常	0	0	0	0	0	0	0
当	期	0	0	0	0	0	0	0
他	会	0	7,733,412	5,834,061	9,104,003	1,681,090	24,352,566	△8,717,920
当	期	0	0	0	0	0	0	0
一	般	0	0	0	0	0	0	0
一	般	0	0	0	0	0	0	0
指	定	0	0	0	0	0	0	0
II	指	0	0	0	0	0	0	0
指	定	0	0	0	0	0	0	0
III	正	0	0	0	0	0	0	0

(单位: 円)

[illegible]

(単位：円)

[illegible]

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品について、定額法により計算し、直接法により計上している。

(2) 引当金の計上基準

役員退職引当金及び退職基金引当金は、それぞれ常勤役員及び職員の期末自己都合退職掛金累計額を計上している。

2. 会計方針の変更

平成22年事業年度から、平成20年4月11日に内閣府公益認定等委員会が設定した公益法人会計基準を適用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	28,230,000	28,230,000	28,230,000	28,230,000
小 計	28,230,000	28,230,000	28,230,000	28,230,000
特定資産				
職 員 退 職 基 金 積 立 金	30,658,500	1,994,270	3,562,740	29,090,030
民生委員退職給付金預金	22,269,028	14,219,055	880,000	35,608,083
小 計	52,927,528	16,213,325	4,442,740	64,698,113
合 計	81,157,528	44,443,325	32,672,740	92,928,113

退職基金積立金は、平成24年度より要支給額ではなく、掛金累計額に変更している。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	28,230,000	(2,700,000)	(25,530,000)	
小 計	28,230,000	(2,700,000)	(25,530,000)	(0)
特定資産				
職 員 退 職 基 金 積 立 金	29,090,030			(29,090,030)
民生委員退職給付金預金	35,608,083		(35,608,083)	
小 計	64,698,113	(0)	(35,608,083)	(29,090,030)
合 計	92,928,113	(2,700,000)	(61,138,083)	(29,090,030)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	1,579,950	1,565,013	14,937
合 計	1,579,950	1,565,013	14,937

なお、平成22年度までは、耐用年数の超過した残存価額を残していたが、耐用年数を過ぎた資産はその後均等償却で「0」にすることが望ましい為、平成23年度から5年かけて均等償却を行うこととした。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
埼玉県民児協補助金	埼玉県		4,411,620	4,411,620	0	
生活福祉資金貸付事業推進費	(社福)埼玉県社協		25,132,500	25,132,500	0	
配分金						
(社福)埼玉県共同募金会配分金	(社福)埼玉県共募		3,200,000	3,200,000	0	
給付金						
(社福)全社協互助事業給付金	(社福)全社協		3,622,000	3,622,000	0	
助成金						
(社福)全社協共励事業助成金	(社福)全社協		978,800	978,800	0	
交付金						
(社福)全社協互助共励事務費	(社福)全社協		2,842,800	2,842,800	0	
合 計		0	40,187,720	40,187,720	0	

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記3及び4に記載し、内容は省略する。

2 引当金の明細

財務諸表の注記3及び4に記載し、内容は省略する。

財 産 目 録

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	場 所 等	物 量	使 用 目 的 等	金 額
I 資 産 の 部				
1 流 動 資 産				
現 金 ・ 預 金				
現 金	手元保管		運転資金として	123,549
普 通 預 金	埼玉りそな銀行 浦和中央支店		運転資金として	22,416,999
	埼玉りそな銀行 浦和中央支店		運転資金として	614,000
流 動 資 産 合 計				23,154,548
2 固 定 資 産				
(1) 基 本 財 産				
定 期 預 金	埼玉縣信用金庫 浦和支店		本会の目的である事業を行うために	2,700,000
	埼玉縣信用金庫 浦和支店		不可欠な財産であり、その運用益を	5,530,000
	埼玉縣信用金庫 浦和支店		本会の事業の財源として使用している	10,000,000
	武蔵野銀行 県庁前支店			10,000,000
基 本 財 産 合 計				28,230,000
(2) 特 定 資 産				
職 員 退 職 基 金 積 立 金	全社協の全国社会福祉団体職員 退職手当積立基金給付金への積 立金		職員退職時の退職手当資金として	29,090,030
民 生 委 員 退 職 給 付 金 預 金	埼玉りそな銀行 浦和中央支店		県単の民生委員互助事業運転資金として	35,608,083
特 定 資 産 合 計				64,698,113
(3) そ の 他 固 定 資 産				
什 器 備 品	本会事務所内		本会の管理、事業用に使用している	14,937
そ の 他 固 定 資 産 合 計				14,937
固 定 資 産 合 計				92,943,050
資 産 合 計				116,097,598
II 負 債 の 部				
1 流 動 負 債				
未 払 金	埼玉りそな銀行 浦和中央支店		全社協の全国社会福祉団体職員退職 手当積立基金掛金未払分	420,780
預 り 金	埼玉りそな銀行 浦和中央支店		源泉所得税・雇用保険料	281,209
流 動 負 債 合 計				701,989
2 固 定 負 債				
職 員 退 職 基 金 引 当 金	職員に対するもの		職員4名に対する退職手当の支払に備え たもの	29,090,030
固 定 負 債 合 計				29,090,030
負 債 合 計				29,792,019
正 味 財 産				86,305,579

平成26年度収支計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	17,000	15,976	1,024	
② 特定資産運用収入				
退職給付金預金利息収入	4,000	5,055	△1,055	
③ 会 費 収 入				
県民児協会費収入	43,590,000	43,589,600	400	
全民児連会費収入	6,634,000	6,633,200	800	
全国互助共励会費収入	12,617,000	12,616,400	600	
県民児協互助会費収入	14,214,000	14,214,000	0	
④ 補助金等収入				
埼玉県補助金収入	4,412,000	4,411,620	380	
生活福祉資金貸付事業推進費収入	25,133,000	25,132,500	500	
県共募配分金収入	3,200,000	3,200,000	0	
全国民生委員互助事業給付金収入	4,000,000	3,622,000	378,000	
共励事業助成金収入	979,000	978,800	200	
互助共励事務費交付金収入	2,843,000	2,842,800	200	
⑤ 雑 収 入				
利 息 収 入	5,000	6,997	△1,997	
雑 収 入	85,000	110,112	△25,112	
事業活動収入計	117,733,000	117,379,060	353,940	
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
給料手当支出	18,397,000	18,586,139	△189,139	
福利厚生費支出	3,265,000	2,991,030	273,970	
旅費交通費支出	2,053,000	1,877,126	175,874	
通信運搬費支出	1,135,000	996,183	138,817	
消耗品費支出	765,000	590,478	174,522	
印刷製本費支出	2,673,000	2,078,651	594,349	
賃借料支出	215,000	121,430	93,570	
負担金支出	1,343,000	1,225,825	117,175	
諸謝金支出	301,000	160,685	140,315	
委託費支出	3,000,000	2,746,580	253,420	
食料費支出	619,000	395,505	223,495	
会 費 支 出	18,204,000	18,193,920	10,080	
共励民児協育成費支出	126,000	126,000	0	
県民児協民児協育成費支出	126,000	126,000	0	
民生委員実費弁償費支出	25,133,000	25,132,500	500	
全国民生委員互助事業給付金支出	4,000,000	3,622,000	378,000	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
県民児協民生委員退職給付金支出	1,000,000	880,000	120,000	
弔 慰 費 支 出	150,000	90,000	60,000	
手 数 料 支 出	2,000	900	1,100	
雑 支 出	360,000	294,489	65,511	
事業費支出計	82,867,000	80,235,441	2,631,559	
② 管 理 費 支 出				
給 料 手 当 支 出	6,131,000	6,195,379	△64,379	
臨 時 雇 賃 金 支 出	303,000	279,388	23,612	
福 利 厚 生 費 支 出	1,088,000	997,010	90,990	
会 議 費 支 出	1,808,000	1,375,167	432,833	
旅 費 交 通 費 支 出	569,000	576,010	△7,010	
通 信 運 搬 費 支 出	52,000	10,800	41,200	
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	100,000	21,285	78,715	
消 耗 品 費 支 出	80,000	35,364	44,636	
印 刷 製 本 費 支 出	160,000	98,004	61,996	
賃 借 料 支 出	41,000	39,690	1,310	
負 担 金 支 出	248,000	235,847	12,153	
全 民 児 連 会 費 支 出	6,634,000	6,633,200	800	
連 絡 調 整 費 支 出	173,000	133,564	39,436	
租 税 公 課 支 出	40,000	40,000	0	
手 数 料 支 出	62,000	48,836	13,164	
雑 支 出	100,000	3,000	97,000	
管理費支出計	17,589,000	16,722,544	866,456	
事業活動支出計	100,456,000	96,957,985	3,498,015	
事業活動収支差額	17,277,000	20,421,075	△3,144,075	
Ⅱ 投 資 活 動 収 支 の 部				
1 投 資 活 動 収 入				
① 特 定 資 産 取 崩 収 入				
職員退職引当資産取崩収入		3,562,740	△3,562,740	
民生委員退職給付金預金取崩収入	1,000,000	880,000	120,000	
投資活動収入計	1,000,000	4,442,740	△3,442,740	
2 投 資 活 動 支 出				
① 特 定 資 産 取 得 支 出				
職員退職基金積立金取得支出	1,991,000	5,557,010	△3,566,010	
民生委員退職給付金預金取得支出	14,218,000	14,219,055	△1,055	
投資活動支出計	16,209,000	19,776,065	△3,567,065	
投資活動収支差額	△15,209,000	△15,333,325	124,325	
Ⅲ 財 務 活 動 収 支 の 部				
1 財 務 活 動 収 入				
財務活動収入計	0	0	0	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
2 財 務 活 動 支 出				
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0	
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0	
IV 予 備 費 支 出	100,000	—	100,000	
	0			
当 期 収 支 差 額	1,968,000	5,087,750	△3,119,750	
前 期 繰 越 収 支 差 額	17,036,000	17,364,809	△328,809	
次 期 繰 越 収 支 差 額	19,004,000	22,452,559	△3,448,559	

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	18,020,427	23,154,548
未収金	0	0
合計	18,020,427	23,154,548
未払金	413,340	420,780
預り金	242,278	281,209
合計	655,618	701,989

次期繰越収支差額	17,364,809	22,452,559
----------	------------	------------

監 査 報 告 書

平成27年4月17日

一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会
会 長 奥 富 孝 一 様

一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会

監 事 大 塚 裕 

監 事 吉 田 京子 

監 事 橋 本 芳 博 

私ども監事は、一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の業務執行の状況及び財産の状況について監査を実施いたしました。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 業務について、業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などにより、業務執行の妥当性を監査した。業務執行は妥当であった。
- (2) 会計について、帳簿及び関係書類の閲覧などにより、会計処理の正確性を監査した。会計処理は、正確に行われていた。

2 計算関係書類が、財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見

すべての重要な点において適正に表示していた。

3 追記情報

特になし

4 監査報告を作成した日

平成27年4月17日